

「修正帝国主義」から「新帝国主義」へ

——宇宙から「地球戦争」を始めたブッシュ新戦略の意味

藤岡 悅（立命館大学）

「宇宙を支配する者が、地球の運命を支配するでしょう。その選択肢が私たちの前にあるのです。そこでお聞きしたいのですが、皆さん、どの国に宇宙を支配してもらいたいですか。イランにですか、ロシア、イラク、中国にですか。」（ロバート・スミス上院議員、ニューハンプシャー州選出、共和党、2000年の演説から）

はじめに——狭い「経済主義」を超えて

本年(04年)7月、『グローバリゼーションと戦争——宇宙と核の権力めざすアメリカ』という書物を大月書店から上梓することができた。ただしこの本では、紙幅の関係もあって、「帝国主義」をめぐる日本の論争史の詳細には触れることができなかった。そこで本稿では、拙著の要旨を紹介するとともに、これまでの論争史にも関説してみたいと思う。

現代の資本主義を「帝国主義と戦争」という視点からどのようにとらえるべきかという問題は、現下の情勢に照らしたばあい、理論的にも実践的にも第一級の重要性をもっている。本稿がひとつの契機となって、対話と論争がまきおこってほしい。そのことを念じて本稿を草しただいである。

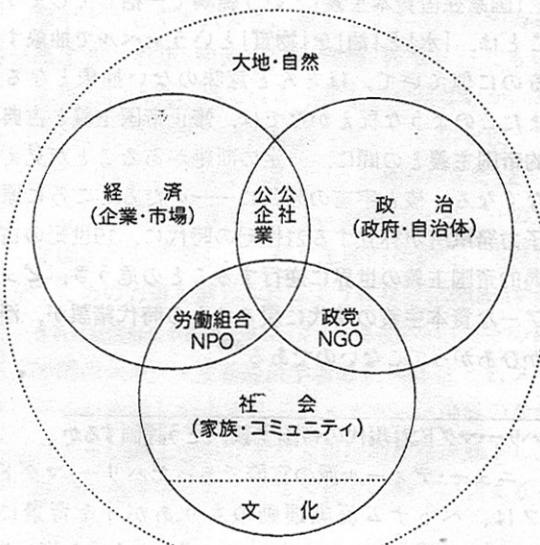
問題の本質をクリアにとらえる上で大切なこと——それは、トータルに総合的にとらえることだと思う。「木を見て森を見ない」というやりかたも、「森を見て木を見ない」という方法も、いずれも正しくない。すべての事物は個性と独自性をもちつつ、つながりあっているのだから、「森を見つつ木を見る」という態度をとることが大切であろう。

ところで、人間とは何であり、人間の活動とは何だろうか。人間の活動を24時間の生活時間の総体において捉えてみると、「経済」(モノづくりと配給)だけでなく、「社会・文化」(消費・人づくり)、および「政治・軍事」(モノと人の管理・防衛)、という三つの領域、および人間活動の土台としての「大地・自然」との関係(土地制度・土地利益のあり方)からなっていることがわかる。これら4領域の相互関係を描いたのが、右の図である。人間の

活動を1台の自動車にたとえると、さしづめ「経済」とは自動車のエンジン、「政治」はハンドル、「社会・文化」はブレーキにあたるだろう。「大地・自然」は自動車を走らせる道路に相当するといってよい。現代の資本主義を研究するばあいも、エンジン部分(狭い経済の領域)だけに視野を局限すると、自動車の全体的な姿も道路も見えなくなる。狭い「経済主義」の立場に陥らずに、自動車を総合的に捉える必要があるのだ。

学問の専門分化とともに、えてして人はこれら4領域のどこかに執着し、全体を総合的に捉えることができなくなる。そこから、さまざまな異見が生まれてきたように思われる。たとえばアメリカ資本主義を分析する段になると、経済と軍事を切り離し、多国籍企業の役割だけを強調したり、軍事や政治の動きを軽視する研究者は、冷戦期から少なくなかったが、ソ連が解体した90年代に入ると、グローバリゼーションやIT革命を、あたかも「純経済」現象であるかのように論じる人が増えた。「一路軍縮が進む」、「経済グローバル化は繁栄と平和をもたらす」といつ

図 人間の活動の4領域



た思いこみがはびこり、上のような「経済主義」的傾向がいっそう強くなったのである。

しかし現実に進んだのは、逆の事態——「新自由主義にもとづくグローバリゼーションが進むと、貧富の格差が拡大し、社会不安と紛争が激しくなり、軍事体制が強化される」という事態だった。「サイバー・スペース」の覇権は「スペース」(宇宙)の覇権を土台にしていること、宇宙の覇権は米国の軍事力によって支えられていることを彼らは見落としてきた。軍事ないし政治と経済とを統合してとらえるという視点の重要性は、逆に高まってきたのである。

他方で、経済と軍事・政治を統合してみると、どうしても現在の政治経済システムの強さやエリート層の対応の巧みさだけが浮かびあがってくるきらいがある。支配システムのはらむ矛盾や弱点、あるいは「市民社会」のなかから生まれてくるもう一つの可能性、とりわけ資本主義のあれこれの要素・部分を改良したり、修正したりする可能性が見えにくくなる。そこで以下、社会・文化の領域や人間活動の土台である大地・自然の領域にも目配りしながら、考えていくことにしたいと思う。

1 戦後のアメリカ—— 「修正帝国主義」に変容したのか

第一の論点は、戦後のアメリカ資本主義の変化をどう評価するかという問題である。

第二次大戦後の世界

かつてレーニンが論証しようとしたように、独占資本主義の段階になると、経済面からは帝国主義に向かう傾向、侵略的な傾向が強まってくるものである。資本の動きは地域と生産から離れ、資本家の関心は投機的な利得(キャピタル・ゲインの獲得)に向かい、資本の主流が産業資本から金融資本に移っていくという傾向も生まれた。

その結果、景気循環の正常な波動を踏みつぶしながらバブル経済が膨張を続けることとなり、長期にわたって経済成長が持続するが、逆にいったんバブルが崩壊すると、底なしの不況に沈みこみ、自力では回復できないという事態が生まれてきた。その最初の現われが、1930年代の大恐慌であった。第二次世界大戦を起こし、生産力の壮大な破壊を引き起こさないことには、当時の「資産デフレ」を解決することができなくなったのである。

ところで昔から経済の世界は、上からは政治の力によって、下からは社会の力(社会運動の力や文化活動の作用)によってサンドウィッチされ、そのため経済は一定の変容を強いられてきたものである(たとえばマルクスは『資本論』のなかで、労働時間の制限をめぐる階級闘争を解明し、経済の暴走を取り締まろうとする政治と社会の動きが、いかに大きな役割を果たしてきたかを説いている)。

20世紀に入って両度の世界戦争と大恐慌の惨事を体験するなかで、市場の暴走(恐慌)や国家の暴走(戦争)を規制しようという運動が、未曾有の盛り上がりを示すこととなった。戦争の規制にかんしていと、帝国主義に向かう経済的傾向をコントロールし、新たな国際的なルールを課さないと、3度目の大惨事が起ころうという認識が広がった。その結果、国際連合が形成され、「古典的な帝国主義」時代を律してきた国際関係のルールに一定の修正が施された。すなわち、①第一次大戦後に国際連盟がめざしていた国際秩序——相手国の体制や政権が気に食わないからといって内政に干渉したり、侵略してはならないという原則がいっそう強化された。②戦利品として相手国の領土を併合したり、植民地にしたり、賠償金を取り立てたりするといった「帝国」的な行動は禁止された。戦争によって経済的な利益を獲得する古典的ルートが閉ざされたのである。さらにパリ不戦条約(1927年)の精神が強化され、③国家単独による軍事行動は、侵略をうけた直後の緊急避難的な自衛行動以外には認められなくなった。紛争の軍事的な解決は、万やむをえないばいにだけ、国連の安全保障理事会の監督下で行われることになった。④したがって先制攻撃や予防攻撃の類いが禁止されたのはいうまでもない。

第二次大戦後、植民地民衆の独立運動の高揚を背景に、民族自決権を植民地や有色民族にまで広げようとする動きが本格化し、1960年になるとフランス領植民地14カ国をふくめ17カ国が一挙に独立し、植民地体制は完全に崩壊するにいたった。

こうして形成された「修正帝国主義」のシステムは、植民地領有・戦争自由という帝国主義の古典的タイプと比べると柔軟であり、支配される側にも支配を受け入れやすいメリットがあった。しかし他面、昔のように植民地民衆から税金を集めたり、賠償金を取り立てたりすることは困難となった。そのため体制を維持するコストは覇権国だけにかかるようになり、いったん経済基盤が弱まりだすと、支配体制にひびが入るのが早いという特徴も生まれた^{※1)}。

冷戦のありかた

国連システムは、米国の推進した冷戦の目的にも一定の制約を課した。すなわち、東側(社会主義圏)への先制攻撃と絶滅ではなく、膨張の抑止と既定の勢力圏内への「封じ込め」というのが、冷戦の公式目標となつた。1950年9月にトルーマン大統領によって裁可された国家安全保障会議第68号文書(NSC-68)は、冷戦の基本戦略を設計した文書であるが、それによるとソ連を先頭とする共産勢力を①現在の勢力圏内に封じ込め、経済・政治・思想・文化的に孤立させ、自壊させることを長期的な目標とする、②ただし共産勢力が自らの勢力圏を拡張しようとしたばあいは、核兵器の先制使用も辞さずに断固とした反撃を行うという方針が明確にされた^{※2)}。ハンガリーやチェコにおける民主化運動をソ連が弾圧したとき、米国が事実上これを黙認したのは、これらの地域がソ連の勢力圏内に属していたからであり、ソ連軍のアフガン侵攻を米国が絶対に認めなかつたのは、「封じ込め」の境界線をソ連が突破してきたからであった。

米国が他国と軍事同盟を結ぶばあいも、公式の理由は「共産主義勢力の膨張と侵略の阻止」といった「公共」目的の実現におかれ、石油資源の独占といった私的利益の追求が前面に出ることは、はばかられるようになつた。米国は、国連系の諸機関や国際通貨基金・世界銀行といった場を使い、多数国の「合意」を調達するかたちで、自らの利害を通すようになつた。国際経済分野におけるこのような「合意」(貿易の自由化、規制緩和、民営化、小さな政府の必要)は「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた。

修正をもたらした力と修正の程度

なぜ、このような変化が生じたのか。これまで抑圧されてきた世の多数者たち——弱小国家・民族、非白人、勤労民衆の協力を得なければ、連合国エリートは、枢軸国に勝利できなくなつたからである。抑圧されてきた多数者たちが、ファシズム勢力を打倒するうえで決定的な役割を果たした。この戦後の新しい力関係を考慮しないことには、米国といえども安定的な統治ができなくなつたし、冷戦という新たな戦いに際して、味方を増やすこともできなくなつた。セオドア・ローズベルト大統領が助言したように「強硬手段に訴えるときには目立たないように行う」知恵と術を身に付けねばならなくなつたのである^{※3)}。民衆が果たす役割の重要性を今から24年前に歴史家の江口朴郎さんが、的確に指摘されていた。(戦後)

諸民族のもつてゐる人間的な高さというものは、未曾有に高まつた。……国際政治の場に大衆の意思が大きく働くようになった。下から民衆が自主的に地域を形成する能力をもたないばあいに、旧来の帝国主義体制が延命する」と^{※4)}。

ただし修正帝国主義になったといつても、「修正」というか「遠慮」の程度は、時代と地域によって、あるいは「下から民衆が自主的に地域を形成する能力」の大きさに応じて、様々であった。総じていうと、ソ連や中国といった「社会主義」大国にたいしては、「修正」の程度は比較的大きかったが、ベトナム戦争のばあいのように、小国にたいしては帝国主義的強圧を加えたりした。また昔から「勢力圏」視してきた中南米諸国にたいしては、米国はあまり遠慮せずに、戦後も侵略を繰り返してきた。このような側面もしっかりと見ておく必要があるだろう。

内政面の変化——修正資本主義の時代へ

このような体制を支えるべく、内政面でも一定の変化が生じた。市場の失敗(大恐慌)を繰り返さないために、労働組合が公認され、完全雇用法が制定され、福祉政策が拡充された。60年代から70年代初頭の時期になると、奴隸制の遺制が残存する南部地域の黒人たちにも公民権が与えられるようになり、一定の範囲で所得の再分配も実行された^{※5)}。

投機マネーを国際的に野放したために、未曾有の「バブル経済」が生まれ、大恐慌をもたらしたこと反省して、ケインズはかつて次のように述べたことがある。「私は、国と国との経済関係をできるだけ増やそうとする人より、減らそうとする人の方に共感する。思想・知識・芸術・理解・旅といったものは、本質的に国境に縛られるべきものではないが、モノについては無理のない範囲で国産のものを使うべきだし、何よりも金融を国内にとどめるべきだ」と^{※6)}。

このような反省をうけて、投機的なマネーの運動を国家的に管理し、これを生産的な投資の水路に導くための方策も講じられるようになった(戦後日本で実施された財閥解体や農地改革も、その一環であった)。その結果、米国のマルクス主義経済学者のP.バランとP.スヴィッジーが指摘したように、アメリカの経済界のなかでバブルに踊る金融資本や大銀行の地位が低下し、生産的な投資を重視する独占資本の勢力が強まるという変化が生まれた^{※7)}。

このように19世紀型のむきだしの資本主義システムは、いくつかの点で修正され、福祉国家的要素を

かかえる「修正資本主義」の体制が構築され、「資本主義の黄金期」の資本蓄積を支えてきたわけである。ジム・オコンナーは、この時代のアメリカを「軍事一福祉国家」と呼び、デビット・コーンは「民主的多元主義の経済」と特徴づけたが⁸⁾、いずれにせよ内政と外交の両面で「大きな政府」が常態となった。

このような情勢変化があったので、米国の政治経済体制たる「修正帝国主義」を表現する言葉としては「霸権主義」とか「霸権国」といった独立国間の優劣関係を表現する用語のほうにリアリティが出てきた。戦後のアメリカ資本主義を表現するばあい、わたしは「帝国主義」という用語の使用に慎重となり、「霸権主義」とか「霸権国アメリカ」といった用語を選好するようになつたのは、そのためであった。

「国家独占資本主義」という把握の不十分さ

しかし、多くの革新派のエコノミストは、当時流行していた「資本主義の全般的危機」論の影響をうけて、「資本主義の危機はいっそう深まつた」という判断をくだした。そしてこの体制を一律に「国家独占資本主義」と呼んだり、「厚化粧をほどこしてはいるが、帝国主義としての本質は変わっていない」として、「新植民地主義の欺瞞性」を一面的に強調したりした。「資本主義の黄金期」の到来を「資本主義の全般的危機の深化」と誤認し、修正資本主義への転換をファッショニズム型経済への転換と見誤つたのである。

福祉国家という姿をとった修正帝国主義一修正資本主義というタイプとナチス型のタイプとの間には、大きなへだたりがある。この違いを無視して、両者を「国家独占資本主義」という範疇で一括してしまうことは、「水」と「油」を「物質」というレベルで抽象するのに似ていて、ほとんど意味のない抽象となる。またこのような捉えかたでは、修正帝国主義と古典的帝国主義との間に、一定の断絶があることが見えなくなる。核と宇宙の時代に——いたるところに原子力発電所が林立する21世紀の時代に、19世紀の古典的帝国主義の世界に逆行することの危うさ、ピュアな資本主義の時代に戻ることの時代錯誤が、浮かびあがってこないのである⁹⁾。

ハリー・マグドフ「現代の帝国主義」をどう評価するか

ニュー・ディール派の官僚であったハリー・マグドフは、ベトナム反戦運動のもりあがりを背景に、1969年に“*The Age of Imperialism*”という本を著した。同書の日本語版は、すぐさま『現代の帝国主義』(69年、

小原敬士訳、岩波新書)という書名で出版された。同書は、米国エリートたちが推進していたベトナム戦争の本質を帝国主義の経済的必然性から説きあかしたものであり、当時の学生たちの愛読書の一つとなつた。

35年をへた今日の時点で再読してみると、たしかにマグドフは、「植民地体制の崩壊」を語り、「世界の伝統的に無気力であった地域を変革の煮えたぎる大鍋に変えてしまった」「人民運動のすさまじい発展の大波」(訳書、133ページ)についても語つてはいる。しかしこのような変化にもかかわらず、レーニン『帝国主義論』の基本的な論理は、今日でも有効であるという立場にたつている。対象を経済的な側面に限定している同書の視点とも関わっているのだろうが、国際連合が形成された意味、侵略戦争や先制攻撃の禁止といった国際法上の変化については、ほとんど触れられていない。国連の形成や植民地体制の崩壊とかかわって、旧来の国際関係に相当の修正が加えられたのであるが、この修正の規模と深さが、やはり過小評価されているといわざるをえない。

渡辺治さんたちの「現代帝国主義」論によせて

私が「修正帝国主義」と呼ぶものを、渡辺治さんや後藤道夫さんたちは「現代帝国主義」と呼び、レーニンの論理を第二次大戦後の分析に創造的に発展させようとしてきた。H.マグドフとほぼ同様の立場にたつて、レーニン『帝国主義論』の具体化という視点から現代世界の政治と経済の分析を試みてこられたのである。

とくにご両人が編集された『講座 戦争と現代』(2004年、大月書店)の第1巻に収められた論文は、重厚な分析を含む優れた文献であるが、あえて弱点を申せば、政治と経済との相互関係の分析に焦点があてられているためもあり、社会関係や世界民衆の力量を組み込む点が弱いのではないだろうか。そのために私の分析と比べると、古典的帝国主義との連続面を過大に評価する結果となっているように思われる。

なぜ「冷戦帝国主義」と呼ばないのであるのか

GDP(国内総生産)に占める軍事部門の比重は、冷戦期でも6%から9%に過ぎなかった。そのことを論拠に、アメリカ経済のなかで軍事部門というのは、そんなに大きな役割を果たしたとは思えないと反問される向きもある。しかし科学技術資源の投入比率でみると、一貫して3分の1から4割を占めてきたのであり、新しい生産力や技術開発を考えたばあい、

軍事部門に投入された資源がアメリカ経済に果たした役割は想像以上に大きかった。

南克巳さんや二瓶敏さんは、戦後の核と宇宙と情報通信分野で形成された戦後の生産力というものは、資本が自然発的に生み出したような性格のものではなく、戦後の冷戦勝利という軍事的・政治的な「至上命令」の産物であり、国家が総力をあげて生み落としてきたことを強調される。この観点に立って、お二人は、戦後のアメリカ資本主義の体制を「冷戦帝国主義」と名づけられ、軍事力と生産力、それに大陸国家の形成という点で、レーニン段階の古典的帝国主義とは大きな時代差があることを強調されてきた^{*10}。このような所説は、経済を政治との関係で捉える点で優れており、私も多くの学んできた。

ただし総じて、経済を社会や自然との関係で考察する視角が弱いのではないかと思う。市民社会のありかたによって、経済力とか国家権力が変質させられる側面とか、「下から民衆が自主的に地域を形成する能力」や国連の形成が旧来の国際関係にもたらした変化が、視野のなかに入ってきた。『資本主義の全般的危機』の理論がどのように清算されたかが、いまひとつ明らかでないことも関連して、「歐州型の修正資本主義』システム(渡辺治さんや二宮厚美さんの用語を使うと「新福祉国家」^{*11})にむけて日本経済を変革していく可能性を組みこみにくい構造となっているように思われる。

それでは冷戦期のアメリカ資本主義をどう特徴づけたらよいのか。「冷戦帝国主義」という用語を使うよりも、「修正帝国主義」という体制を構築して冷戦を戦ったと特徴づけたほうが適切だと私は考えるのであるが、いかがだろうか。

2 グローバリゼーション——国家戦略ぬきに、経済の枠内だけで見てよいのか

第2の論点は、「グローバリゼーション」をどう捉えたらよいのか、という問題である。たしかに経済の国際化は、16世紀以来連綿と続いてきた。この動きが加速され、多国籍企業を導き手として諸国民経済が融合しあうという新たな段階に到達したものだという風にグローバリゼーションを経済主義的に捉える見解があるが、これをどう考えたらよいのだろうか。^{*12}。

グローバリゼーションとは何か

グローバリゼーションとは、国家と国家の間に築かれてきた国境の壁が低まり、様々なモノ(商品・マネー・人・情報・文化・軍事力など)が地球規模で動きまわる傾向を表す用語だ。商品やマネーといった経済的な財貨が国境に妨げられることなく自由に動きまわる傾向のことをとくに経済グローバリゼーションと呼んでいる。

ところでグローバリゼーションという外来語を日本語に訳したばあい、どうなるのだろうか。「世界化」とか「地球規模化」といった訳語を与える向きもあるが、いま一つしっくりと来ない。これにたいして、中国人はモノの自由移動の「全球化」という秀逸な訳語をつくりだした。訳語としては「全球化」のほうが正確であろう。なぜなら、「全球化」には「グローバリゼーション」の三つの基本的な標識——①「自由移動」：様々なモノの移動にたいする国家的制約が弱まり、国境の壁が低まること。②「全」：この動きが60億の全人類をとらえるようになったこと、③「球」：世界を平面としてではなく、球体として管理する宇宙・情報技術の革命を伴っていることが、含まれているからである^{*13}。

たしかに商品やマネーが国境を越えるという意味での「経済の国際化」は、資本主義の発展がもたらす必然的現象であり、資本主義のいわば「生活現象」だといってよいだろう。第二次大戦後、IMF・GATT体制のもとで、多国籍企業を担い手として「国際化」は大きく進展した。

しかしグローバリゼーションというのは、「経済の国際化」一般に解消できるものではない。ソ連圏の解体のおかげで商品とマネーの移動の自由化が地球全体をおおうようになり、宇宙から地球を球体として捉え、管理できる宇宙・情報技術が商業世界に開放されるようになったのは、1990年代初頭のことであり、この時期にグローバリゼーションという言葉が現れてきたからである。ソ連の解体という事態、IT革命の進展という二つの条件のもとで、米国の国家戦略が打ち出してきた「経済国際化」のある独特のタイプ、「経済国際化」のある独特の道が、(上からの)経済グローバリゼーションなのである。

軍事力のグローバリゼーションの先行

このような上からの独特的なタイプのグローバリゼーションの推進を可能にした技術的基盤とノウハウとは、冷戦遂行の軍事的政治的必要から生み落と

されたものであった。たとえば1950年代末から70年代にかけて、莫大な国家資金を投じて核ミサイルと軍事衛星群が開発されるが、これらは、国境の壁を上から強制的に取り払ったという意味で軍事力のグローバリゼーションの突破口となった。さらに言うと80年代の宇宙を舞台にした核戦争計画のなかで開発された情報通信関連ないし宇宙関連の軍事技術は、90年代に入ると商業世界に開放され、経済グローバリゼーションを支える技術的基盤となったのである。軍事力のグローバリゼーションは、経済グローバリゼーションの水準よりはるか先を行っており、宇宙からおよそ数百基の軍事・諜報衛星によってコントロールされ、地球を惑星という次元で管理できる段階、「惑星化」(プラネットリゼーション)の段階に入りつつある。

バランスを欠いた経済グローバリゼーション

他方、経済要素(マネーと商品、労働力)の移動をさえぎってきた「国境の壁」のほうは、簡単にくずれるようなものではなかった。第二次世界大戦後の西側世界のマネーと商品の国際移動のありかたを定めたのは、1944年のブレトン・ウッズ会議であったが、そこで生まれた国際通貨基金(IMF)にせよ、関税と貿易に関する一般協定(GATT)にせよ、経済要素の国境を越えた移動を管理したり、制限をくわえたりすることは、主権国家の当然の権利だという考え方方に立脚していた。戦後の資本主義世界経済の枠組みをつくったのはニュー・ディーラーたちであった。ニュー・ディールの「国際版」といわれるブレトン・ウッズ体制のもとでは、経済要素の国境の越えた移動に国家が一定の制約を加えるのは当然のことだったのである。

経済面で国境の壁を低めていく本格的な作業がはじまるのは1970年代以降である。マネー移動の自由化を先頭におしたてて、この動きが急速に進みだし経済のバブル化に拍車をかけるようになったのは、米国が冷戦に勝利した90年代のこととなる。

ただしヒトについては、依然としてグローバリゼーションの対象外に置かれてきた。米国への外国人の流入規模を見ると、1990年には1537万人であったものが、96年には916万人、99年には647万人と減少した¹⁴⁾。米国の空港などで発展途上国からの移民労働者が、いかに厳重に管理され、政策的に選別されているかを思い起こしていただきたい。

このように90年代の経済グローバリゼーションの進展は、移民の選別強化と結びついていた。「惑星化」

という領域に踏み込みつつある軍事力のグローバリゼーションのレベルには、はるかに及ばないとはいえ、独特のタイプの経済グローバリゼーションが、バランスを欠いた上からの選別型グローバリゼーションというかたちをとって、進みはじめたのである。

3 上からの経済グローバリゼーションが下向き競争とバブルを生み出した

上向き競争から下向き競争へ

冷戦期には、修正帝国主義の政策とフォード主義的な労使間妥協のおかげで、資本主義の発展は、賃金水準の上昇を伴うことが多かった。冷戦下の「上向きの生存競争」は、消費市場を広げ、資本主義の黄金期を支える重要な条件となった。

ソ連と東欧の解体によってアメリカの「封じ込め」戦略は勝利し、90年代は、「ポスト封じ込め」の時代となった。①「封じ込めから拡大へ」をめざし経済的覇権の再建を優先する、②「挑戦者の出現を二度と許さない、その芽が出てきたら双葉の段階でつみとる」というのが国家意志となった。そしてクリントンの時代には、経済的挑戦者となる恐れがあった日本と独仏をたたき潰し、アメリカ企業の勢力圏を地球大に拡張する、—そのために経済グローバリゼーションの推進が優先されたわけである。ただしクリントン政権は、旧来の多国間協調や国連システムもそれなりに尊重する姿勢を示してきた。修正帝国主義の枠組みを残しつつ、経済グローバリゼーションを推進しようとした時代—「新自由主義的グローバリゼーション」の時代が来たのである。

冷戦期に軍事部門のなかで封印されてきた宇宙と情報通信分野の技術的な「ふくみ資産」が、商業世界に開放され、IT革命となって90年代のアメリカ経済の繁栄をもたらす原動力となった。他方、東側の崩壊の結果、雇用を求める民衆の数は激増した。ほぼ同時期にIT革命が進むが、その結果、資本は労働者をお払い箱にできる省力機械を手に入れただけでなく、世界中の最適地に自由に移動できる能力を獲得した。

こうして軍事力とマネー・商品は、以前よりも自由に国境を越えるようになったが、逆に労働者の側の国境を越える動きにはブレーキがかり、バランスを欠いた不公正なグローバリゼーションが進むことになった。ほぼ同じ時期に、富を再配分してきた福祉国家のシステムも弱まってきた。これらの総結果と

して、労働者(および労働者の住む地域自治体)と資本とのあいだの力関係は、資本側に有利となつていった。賃金・権利・環境の基準の切り下げを競いあう「下向きの生存競争」の時代が始まったわけである¹⁵⁾。中国やインドなど、なお「上向きの生存競争」が残っている国もあるが、全体としてみたばあい、第二次世界大戦後50年をへて、本格的なデフレの時代、壮大な「市場の失敗」の時代が再び訪れてきたのである。

90年代中葉から「上からの新自由主義的なグローバリゼーション」にたいする反対運動が急速に広がるが、その背景には「下向きの生存競争」の本格化という事態があったのではないだろうか。

マネーのグローバリゼーションがバブル経済を生んだ

戦後の修正資本主義のシステムのもとで、金融資本や利札切りよりも、メーカーや巨大な独占資本のほうが強力となったと述べた。しかし変動相場制への移行とマネーのグローバリゼーションのなかで、再びキャピタル・ゲインを狙う金融資本が重要な役割を果たす時代となってきたように思われる。じっさいブッシュ一族ご用達のカーライル・グループをはじめとした各種の投資会社の実態をみると¹⁶⁾、今日のもっとも価値のある独占の対象というのは、キャピタル・ゲイン(株価と地価の値上がり益)を得るために情報であることがよく分かる。現代の「利札切り」というのは、国家と大企業の機密情報を入手し、キャピタル・ゲインを独占しようとする人たちなのだ。レーニンの時代には目立たなかったこの金儲けのしくみが、軍需と資源と宇宙産業を舞台に花盛りとなり、脱税の花畠となっていることを、もっと調べていきたい。

4 「新帝国主義戦略」の新しさ——旧来路線との断絶面をどう見るか

修正帝国主義の限界へのいらだち

90年代以降、米国は唯一の覇権国となった。しかし従来の修正帝国主義の枠組みを維持してきたため、92年の湾岸戦争では多国籍軍をバクダットまで進めることができず、サダム・フセイン政権を延命させてしまった。国連システムや国際通貨基金(IMF)・世界銀行をはじめとした従来型の「構造調整」の道具だけでは、発展途上国の体制転換=「民主化」(親米ゾーン化)をはかるには十分ではないと共和党の右派グループは考えた。彼らは、「アメリカの新世紀のためのプロジェクト」(PNAC)という政策集団を旗揚げして、二代

目のG.W.ブッシュ政権を実現させるために動いた。①「反米勢力」にたいしては、「封じ込め」とか「抑止」といった弱腰外交ではなく、「絶滅」と「先制攻撃」といったもっと積極的な戦略をとること、②国連や国際機関に遠慮する必要はない、③必要ならば米国だけで占領しても体制を転換すべきだ、と彼らは主張したのだ。

世界のGDPの32%を生み出す経済覇権国として米国は復活をとげた。とりわけ彼らの自信をさえていたのが、宇宙と核の覇権を背景にした軍事力の卓越さであった。米国は世界の軍事支出の45%を占めており、米国の軍事覇権に挑戦できる国はない。とりわけ軍事関係の宇宙支出額をみると、じつに世界の90%余を独占しており、宇宙覇権をめざす競争で米国は文字通り、独走状態にある。宇宙空間を支配できれば、地球上を支配できるし、「反米」の動きをする国々を制圧し、体制を転換(親米ゾーン化)させることができる。米国はそのための十分な力をもっている、欠けているのは政治家の意志と決断だと彼らは論じたのである。

絶好のチャンスとしての9・11事件

共和党右派がとくにいらだちを強めていた地域が、中東・湾岸の油田地帯であった。親米勢力の拠点として育成してきたイスラエルの政治的地位は不安定なままであった。2000年11月、サダム・フセインは石油代金の決済通貨をドルからユーロに変えるという新政策を発表した。その後イランおよびベネズエラのチャベス政権も、イラクに追随する姿勢を見せたようである。サウジアラビアがこの動きに追随すると、ドルの暴落は必至となるであろう。

01年9月11日に起こった同時多発テロ事件は、新帝国主義の方向に米国を転換させ、石油への覇権を再建するうえで絶好の機会となった。ブッシュ政権は、「テロリスト」および彼らを支援する「ならず者国家」の絶滅をめざす新たな「地球戦争」の開始を宣言した。アフガン・イラクにたいして先制攻撃を伴う古典的な侵略戦争をかけた結果、両国の政権は打倒された。イラクの石油の採掘コストは安価であり、交通の便がいい。イランとアフガニスタンを通れば、イラクの石油をインド洋に運び出すことができる。したがってイラクの石油を押さえておくと、独自のエネルギー資源に乏しい東アジア経済の喉もとを押さええることができるし、欧州連合をコントロールすることもできる。じっさい9・11事件が起こった時、

ブッシュは「これは好機だ」と叫んだと言われる。イラクへの侵略のコストをまかぬために、同国の石油利権や戦災復興関係の利権は、米国および有志国連合が独占すると宣言された。まさに19世紀的なジャングルのルールが復活してきたのである¹⁷⁾。

地球帝国から惑星帝国へ

今回のイラク戦争では、50基の軍事衛星が動員された。別に上空2万キロを周回する24基のGPS衛星が爆弾を精密に誘導した。精密誘導爆弾の比率は、湾岸戦争では10%だったが、コソボ紛争では30%、アフガニスタン攻撃では60%、今回のイラク戦争では75%へと上昇し、イラク国民に言い知れぬ「衝撃と恐怖」を与えた。

ローマ帝国の場合、精強な地上部隊による支配、大英帝国の場合は、海洋の支配を基盤にしていたとすると、21世紀のアメリカ帝国の基盤は宇宙とエネルギー(石油と核)の支配に置かれ、次の3本柱によって支えられることになる。第1の柱は、出力の量と質を自在にチューニングできる第三世代の核兵器の開発である。第2の柱は、地上の敵を天空から自在に攻撃できる「宇宙戦争」態勢の構築であり、ミサイル防衛は、そのための「トロイの木馬」の役を務める。第3の柱は、宇宙における最重要のエネルギー源を開発するという視点にたって、原子力開発体制を組みかえることである。このようにアメリカの戦略は、「地球帝国」の域を越えて、「惑星帝国」の段階に近づいていることを直視する必要がある。

カレル・ウォルフレンは、「覇權国」が「帝国」に変わった断絶面の衝撃が欧州を襲い、その衝撃波が1500万人のデモとなって現れたと述べているが¹⁸⁾、「修正帝国主義」と「新帝国主義」との間に横たわる断絶面の大きさをどう評価したらよいのか。この点も、ぜひ検討していただきたいと思う。

ネグリ/ハート『帝国』の限界

アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの共著になる『帝国』(以文社、邦訳2003年)は、大きな反響を呼んだ問題作である。二瓶敏さんも指摘されているように、彼らの「帝国」論というのは、90年代初頭に起きた湾岸戦争の事態を理論化したものだと判断される¹⁹⁾。

周知のように、湾岸戦争では、米国がリーダーとなつたとはいえ、国連での合意を基盤としたので国際的な協調体制をそれなりに重視せざるをえなかつた。その結果、戦争目的を「イラクの侵略の排除」に

限定することとなつた。その結果、多国籍軍を組織して戦うが、侵略軍をイラク国境内に撤退させた時点で戦争を停止し、バクダッドには侵攻できなかつた。ネオコンたちが口をきわめて非難するこのような国際システムをネグリたちは、安定的な国際システムだと誤認し、アメリカの単独主義的戦略や独占軍国主義の問題を軽視する理論を展開することになつた。

5 資本主義の土台のうえで 「もう一つの世界」は可能か

世界資本主義の階層構成

戦後のアメリカの世界支配体制というのは、階層的にとらえる必要がある。戦後の西側陣営には、アングロサクソン対非アングロサクソンの対立という面がたえず出てくる。20世紀というのは、アングロサクソンのエリート層にとっては何であったか。3種の挑戦者にたいして3度の世界大戦を戦うなかで、—第一次大戦でドイツ・オーストリアと戦い、第二次大戦ではドイツ・イタリー・日本と戦い、冷戦ではソ連と戦うなかで、米英間の「特別の関係」を強め、「パックス・ブリタニカ」を「パックス・アメリカーナ」にいかに編成替えし、譲讓していくか。この課題を実現するための世紀だったのでないか。江戸時代の幕藩体制を例にとると、エシロンという宇宙からの諜報網を共同運営する「ウクサ諜報協定」の参加国——イギリス、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアなどが、「將軍」アメリカの「親藩大名」だといってよい。彼らだけで、スパイの諜報網は共有し、冷戦時の敵国を探るだけでなく、「外様大名」である日本、ドイツ、フランスなどが謀反をおこさないかとたえず諜報の対象にしてきた²⁰⁾。すでに冷戦期のなかでこのような階層構成があつたこと、この対立が、冷戦後の今日大きく発展し、米国主導の世界づくりをけん制する役割を果たしていることを直視すべきであろう。

世界社会フォーラム、独仏の模索

今年(04年)の1月にインドのムンバイで開かれた第4回の世界社会フォーラム(WSF)に行ってきた。会場では、資本主義のもとでも「もう一つの世界」は可能であり、グローバリゼーションをめぐっても、下からの自発性に依拠し水平型の道、もっとつりあいのとれた公正なグローバリゼーションの道もある、と

いう主張を数多く聞いた。連日発行された WSF の非公式新聞(「いのちの大地、万歳」)の紙面には、「今こそ下からのグローバリゼーションを」というスローガンや「人権や運動・意識のグローバル化」といった言葉が躍っていた。「いのちの大地」に根ざした下からのグローバリゼーションで、宇宙覇権に発するトップダウン型と斬りむすんでいこうという心意気が鮮やかであった^{*21)}。

上の動きと連動して、ドイツ・フランスを軸とした欧州諸国の首脳は、米国とは一線を画し、帝国主義政策を修正する路線、修正資本主義の路線をいっそく徹底させる道を模索しているように見える。フランスの政治学者のアラン・ジョクスの『〈帝国〉と〈共和国〉』(逸見龍生訳、青土社、2003年)によると、フランス・ドイツを軸にして欧州連合は、「帝国」ではなく「共和国」の道を歩むという新しい世紀構想を掲げているという。

このような事態は、同じ資本主義経済であっても、経済が政治と社会それに大自然(「いのちの大地」!)によってサンドウィッチされるスタイルの違いによって、相当の違いが生まれてくることを示している。同じ資本主義の基礎上でも、純粹資本主義—新帝国主義のタイプを転換して、修正資本主義—共和国というもう一つのタイプの資本主義社会を形成する可能性が生まれつつあるのではないだろうか。

6 生産力・市場化の過剰発展の上で 変革主体の形成を考えるべきか

近代資本主義は、科学技術を発展させ、前代未聞の高度な生産力を生み出す。資本主義はまた、あらゆる財を商品に変え、市場経済を高度に発展させる傾向をもつ。近代主義の立場にたつ論者は、生産力と市場経済の高度の発展は、資本主義の必然的な傾向であるとし、これを受け入れたうえで、近代をのりこえる変革主体の形成を構想すべきだと論じがちである。「資本の文明化作用」に抵抗する者は、歴史的に反動的な役割を果たす者であり、機械を打ち毀そうとしたラッダイトのような無益な抵抗者となってしまうというわけである^{*22)}。

このような近代主義的な主張をどのように考えるべきかをめぐって、ムンバイの世界社会フォーラムの場でも、議論が展開された。その議論を参考にしつつ私見を述べてみたい。

(1)後藤康夫さんが要約されているように、戦後の基軸的な生産力というのは、地域経済の内発的な要請から生み出されたものではなく、冷戦を戦うという軍事的必要から、強行的につくりだされたものである。しかも核戦争を戦うという至上命令のもとで、コスト計算や技術学的研究の段階を省略して、科学的発見の成果を短絡的に製品化と結びつけたことも多かった。その結果、原子力発電の事例が示すように、その生産力の利用が甚大な外部不経済をもたらしたり、エコロジー秩序に修復不可能な被害をもたらすことが多くなつた。この事実をまずリアルに見つめる必要がある。

(2)生産力の質についていえば、ファクター10クラブが提唱するように、「人間を失業させるのではなく、エネルギーのほうを失業させる」技術であるのかどうか、労働生産性ではなくエネルギーの生産性を高めるのに役立つか、規模の点で適正であり、持続可能なものであるかどうかの事前評価が、やはり大切であろう^{*23)}。

(3)市場化についていえば、市場化・商品化を進めてもよい分野——「死に物」の領域と、命と触れ合う「生き物」の領域を区別し、看護や愛育、食料や水、伝来の知恵といった後者の領域については、脱市場化を志向すべきであろう。欧米の近代主義的なフェミニストは、完全な市場社会の上に未来社会をつくるとし、子育てや看護も外注し、外食に頼ることも当然だと考える傾向がある。ムンバイでバンダナ・シヴァさんは、「欧米女性は家事からの解放を訴えたが、結果的に食品産業の奴隸になってしまった」と述べていたが^{*24)}、子育てを外注し、愛育を市場に任せられるような家庭で、子どもは健全に育つであろうか。

いずれにせよ、生産力の質と市場化の質をしっかりと事前評価することが肝要である。自然(いのちの大)地の綻にしたがっているか、地域社会の人間力を高めるのに役立っているかどうかを、しっかりと点検・評価しておかないと、変革主体の形成とは結びついでいかないであろう。~

注

*1) 早房長治『世界合衆国の構想』徳間書店、1991年、104-112ページ。

*2) 藤岡淳「米国における冷戦経済の成立」『立命館経済学』46-

4、1997年。

*3) ジョセフ・ナイ「超大国米国の力と限界」『日本経済新聞』2003年2月18日。

- ♦4) 江口朴郎『世界史における現在』大月書店, 1980年, 139, 191ページ。
- ♦5) 藤岡惇『サンベルト米国南部——分極化の構図』青木書店, 1993年, 206-208ページ。
- ♦6) デビッド・コーテン『グローバリズムという怪物』シュプリンガー東京, 1997年, 387ページ。
- ♦7) P. バラン/P. スウェイジー『独占資本』(邦訳, 岩波書店, 1980年)を参照。彼らの見解がいかに卓見であったかは、萩原伸次郎「現代アメリカ帝国主義の経済的基盤はどこにあるか」『経済』2004年6月号, 78-79ページを参照されたい。
- ♦8) ジェームズ・オコンナー『現代国家の財政危機』池上惇・横尾邦夫監訳, 御茶の水書房, 1981年; デビッド・コーテン, 前掲『グローバリズムという怪物』の第6章を参照。
- ♦9) 伊藤誠『逆流する資本主義——世界経済危機と日本』東洋経済新報社, 1990年。
- ♦10) この点は、後藤康夫「戦後生産力の独自な性格——情報革命とグローバリゼーションへの展望」福島大学国際経済研究会編『21世紀世界経済への展望』八朔社, 2004年, 389ページを参照。
- ♦11) 二宮厚美『日本経済の危機と新福祉国家への道』新日本出版社, 2002年。
- ♦12) たとえば杉本昭七『多国籍企業はどこへ導くか』同文館出版, 1986年。
- ♦13) 拙稿「グローバリゼーションの本質と対策」『経済理論学会年報』第38集、青木書店, 2001年, 34ページ。
- ♦14) 元外務官僚の小倉和夫さんの新著『グローバリズムへの叛逆』2004年, 中央公論新社, 24ページ参照。
- ♦15) 詳細は、米国の労働運動活動家のジェレミー・ブレッカーとティム・コステロの書いた『世界をとりもどせ——グローバル企業を包囲する9章』インパクト出版会, 1999年を参照されたい。
- ♦16) ダン・ブリオディ『戦争で儲ける人たち——ブッシュを支えるカーライル・グループ』幻冬舎, 2003年。
- ♦17) 藤岡惇『グローバリゼーションと戦争』大月書店, 2004年, 第10章。
- ♦18) カレル・ウォルフレン『アメリカからの独立が日本人を幸福にする』実業之日本社, 2003年。
- ♦19) 二瓶敏『現代帝国主義をいかに把握するか』『社会科学年報』(専修大学社会科学研究所)38号, 2004年。
- ♦20) 藤岡, 前掲『グローバリゼーションと戦争』104ページ。
- ♦21) 藤岡惇「ムンバイで元気をもらった——第4回世界社会フォーラムに参加して」『経済』2004年4月号, 78-83ページ。
- ♦22) たとえば松尾匡『近代の復権』晃洋書房, 2001年, 15ページ。
- ♦23) 藤岡惇「持続可能な日本社会づくりのアジェンダの提案」森岡孝二ほか編『21世紀の経済社会を構想する』桜井書店, 2001年, 106ページ。
- ♦24) 『佐賀新聞』2004年2月24日付記事。